

グリーンフィンク・メモ

失われた機会：中国国民政府の反攻作戦 1945

戦史研究センター戦史研究室

藤井 元博

はじめに

太平洋戦争最末期、蒋介石率いる中国国民政府は米国の支援を受けて態勢を立て直していたが、予想外に早く日本が降伏したことで、結果的に準備のないまま戦後の混乱に直面していったとされる。しかし、近年の研究によれば、国民政府は重慶でただ戦力の回復と日本の敗戦を待っていただけでなく、全面的な反攻作戦を準備していたとされる¹。また、終戦の直前まで日中両軍の間では熾烈な戦闘がおこなわれていたことも、一般的にはあまり知られていない。本稿では、終戦に至る数か月間の中国戦線の状況を整理しつつ、国民政府軍が一部で実行に着手していた対日反攻作戦について紹介する。戦後東アジア情勢の形成にも大きな影響を与えた日中終戦の実態について、理解を深める一助としたい。

1 「大陸打通」を放棄した日本

1945年春、中国戦線は大きな転換点を迎えていた。日本軍は、太平洋方面およびビルマでの敗北や日ソ関係の悪化によって、前年の一号作戦（いわゆる大陸打通作戦）で築き上げた、華北から仏嶺インドシナに至る南北の連絡を放棄し、戦線の縮小に乗り出していた。同年3月、大本営作戦部と支那派遣軍司令部が打ち合わせの上、米国・中国・ソ連に対する防衛態勢を整えるため、華中地域に戦力を集中する方針が策定された²。ここにきて中国戦線は、日本が武漢・広州を陥落させた1938年10月の状況に戻りつつあったのである。

しかし、戦線の縮小をいいつつも、日本の対中政策は必ずしも一致したものではなかった。支那派遣軍総司令部は、岡村寧次総司令官の強い要望のもと、依然として重慶を目標とする四川作戦の企図を放棄せず、むしろ機会を見つけてその実現を図っていた。他方で、武漢の第6方面軍司令部は、中国側の戦力増強などを深く憂慮しており、芷江作戦などの攻勢作戦には消極的な姿勢を示していた³。

対する国民政府側は、このような日本の動静を注意深く見守っていた。3月20日、特務機関の軍事委員会調査統計局（通称「軍統」）は、日本の軍指導部が連合国軍の攻勢と対ソ関係の悪化に鑑みて戦線を縮小しており、個々の戦場では攻勢をかけて守りを固める方針をとるであろうとの観測を蒋介石に伝えている⁴。

また、このころ国民政府内では、米国の支援を受けながら華中・華南地域の日本軍に対する反攻作戦の準備が進んでいた。1944年末以来、国民政府は中国陸軍総司令部を設立し、米国の支援を受けた新式部隊を創設、対日反攻に向け編成していた。そして、在華米軍司令部とともに「RASHNESS（氷人）」と「CARBONARD（カ波内多）」という二つの反攻作戦計画を練り上げた⁵。前者は、長江南岸から武漢に至る日本軍の防衛線を突破し、華中における日本軍の戦略態勢に打撃を与えることを目指し、後者は、広東・広西の沿岸部を奪取して米軍による広東省上陸の道を開くことを目標とした⁶。

このような中で、支那派遣軍が実際に華南地域から兵力を華中方面へと転換させ始めたことは、国民政府指導部の軍事的展望に大きな影響を及ぼした。とりわけ蒋介石は、支那派遣軍が華北および満洲の防衛に重点をおくために、華北へと戦力を移す可能性が高いとみていた。蔣のこうした情勢認識は、後

述の通り、4月後半に支那派遣軍が華中・華南で限定的な攻勢をかけた結果、むしろさらに強められることとなった。

2 反攻は芷江作戦によって始まった

1945年4月、支那派遣軍第20軍（第6方面軍）を主力とする各部隊は、湖南省芷江に対する攻撃作戦を実施した。作戦の目標は、在華米空軍基地の覆滅であったが、支那派遣軍総司令部としては、国民政府の根拠地である四川省に今一度迫ろうという企図を含んだ行動でもあった。対する国民政府指導部は、3月より日本側の動静から湖南省への攻撃を察知していたうえ、日本軍がこの攻勢で反攻計画を打破することを企図していると判断し、その作戦部隊を断固殲滅する構えをとっていた⁷。

日本側主力の第20軍は、当初こそ順調に進めたものの、各所で国民政府軍の砲爆撃を伴う猛烈な反撃を受けた。芷江をめざす日本軍の正面中央を担う116師団の進行方向には陸軍総司令部下の第4方面軍が山岳地帯の地形を利用した縦深陣地を敷いて待ち受けていた。とくに戦線中央の龍譚司方面では、国民政府軍110軍が116師団の攻勢を順次阻みつつ、拠点を占領した部隊に対しては米軍機の空襲を伴う波状的な反撃を加えて、日本側に死傷者を続出させる事態となった。日本の進攻を頓挫させた国民政府軍は、戦線全面で攻勢に転じた。支那派遣軍司令部および第20軍司令部はこの状況を見て作戦中止を決意し、各部隊は辛くも反転して大損害を蒙るのを免れたのであった⁸。

芷江作戦の戦況は、国民政府なにかんずく陸軍総司令部の判断に重大な影響を与えた。総軍による芷江作戦中止の命令に先立つ5月4日、すでに戦線各方面で攻勢に動いていた陸軍総司令部は、第3・第4両方面軍に対し「戦機をとらえるため、全線で反攻に転じ、衡陽を追撃作戦の目標とせよ」と、事実上の反攻作戦への移行ともとれる命令を発出した⁹。衡陽の奪回は前述の「RASHNESS」計画第一段階の目標であり、何應欽の命令はその実施を3ヵ月ほど前倒しすることを意味していた。事実、第4方面軍は前線に残る日本軍部隊を各個包囲しつつ、衡陽にほど近い宝慶へと迫った。また、正面戦線南方から回り込んできた第3方面軍も、桂林と衡陽を結ぶ湘桂路沿線に進出する動きを見せた¹⁰。

しかし、国民政府軍が芷江作戦からそのまま衡陽攻略に向かうことはなかった。兵站など後方業務を担当する軍事委員会後方勤務部によれば芷江の前方を流れる沅江以東では補給が困難であった¹¹。さらに、勝利したとはいえ、全軍で約2万1000人の死傷者・行方不明者を出すなど、芷江作戦で少なからぬ損害を受けたことも考慮されたと思われる¹²。ただし、蒋介石は、衡陽攻略に向けて軍を推進すること自体を認める企図を示しており、反攻作戦へと順次移行していく考えであった¹³。

芷江作戦終了後、陸軍総司令部は華南においても反攻の時期を早めた。第3方面軍は、計画第一段階の目標である桂林方面への進出を目標に置き、融安や宜山などの桂林と柳州にまたがる地域に戦力を集中させ、日本軍を圧迫することで両都市とその周辺から追い出そうとしていた。広西・広東方面を進出・奪回する方針は「CARBONARD」計画に沿ったものだが、これもまた芷江作戦の結果その実行時期を早めたのであった。

結局、芷江作戦は中国側に日本軍の戦力低下を印象づけるとともに、全面的な反攻作戦への移行を促す結果となった。芷江での勝利に喜ぶ蒋介石は5月20日付の日記において、次のように記した¹⁴。「敵の勢いはようやく衰えた。敵が北に撤退している事実はますます明らかである。」

3 国民政府の判断を支えた情勢認識

国民政府は、日本軍の撤退や戦力の低下など中国戦線以外の点からも、華南での攻勢を強化する判断を下していた。その要因の一つが米軍の上陸作戦にかけられる期待である。蒋介石は対日反攻計画の策定が順調に進むと、いつ米軍は華南沿岸に上陸するか、中国側はいかに協力すべきかなど、米国駐華大使の

パトリック・ハーレイ（Patrick J. Hurley）に自ら問い合わせたほか、軍令部に命じて米軍との協力について研究させていた¹⁵。

しかしながら、よく知られるように、米軍は1945年4月末に日本本土方面への攻勢に方針を絞り、華南地域に上陸する方針を捨て去った。そして、その状況は2週間ほど後、おぼろげながらも重慶に伝わってきた。5月11日、ワシントンの宋子文外交部長は、米国が中国へ上陸するか日本本土を直接攻撃するか二つの計画を考慮しており、未確定なもの我方に不利なようだ、と暗い見通しを蒋介石に伝えた¹⁶。さらに5月末には、アルバート・ウェデマイヤー（Albert C. Wedemeyer）在華米軍司令官も、日本本土上陸に向けて全力を傾ける米軍の状況をそれとなく告げた¹⁷。

ところが、国民政府軍指導部と在華米軍司令部は、太平洋の米軍が反攻に策応することへの期待感をなおも抱いていたか、少なくともそのような態度を示し続けていた。5月11日、在華米軍司令部と合同でおこなった会議において、米軍側は「CARBONARD」計画に関し、太平洋方面の空・海軍による支援にも言及したという¹⁸。そして、このような姿勢は終戦直前まで維持された。7月初旬、陸軍総司令部は新たに策定した対日反攻計画において、広東省沿岸部への攻撃と同時に、「米海軍が共同作戦を実施するよう希望する」としていた¹⁹。

国民政府だけでなく在華米軍までもがかようにも頑なに華南沿岸部に向けた反攻方針を強調し続けたのには、重要な理由があった。ウェデマイヤーは、広西・広東の沿岸地域を奪取し、太平洋との連絡をつけることで、海上輸送による米国からの支援が強化されることを期待していた。そもそも、この構想は在華米軍司令部の発案によるものであった。当時、インド・ビルマに限られていた対中輸送ルート、華南沿岸の港を確保して太平洋方面に設けられれば、国民政府軍の充実も加速させられるとウェデマイヤーらは考えていたのである²⁰。5月初め、ウェデマイヤーはさらに1946年5月までを目途とする国民政府軍の近代化に向けた計画を作成し、蒋介石の支持を得ていた²¹。蒋介石もウェデマイヤーらが米本国を説得して上陸作戦を含めた対中支援を本格化させてくれるよう期待していたとみられる²²。

また、間接的にはあるが、ソ連の対日参戦の見通しもまた、国民政府軍の判断に影響を与えた。ソ連の駐在武官は軍令部第二庁（外国情報を所掌）の幕僚に満洲の戦力状況や朝鮮人の動員について尋ねるなど、露骨に満洲での軍事作戦を匂わせる行動をとっており、軍令部はソ連の対日参戦が極めて近いとみていた²³。ただし蒋介石らにとってソ連の対日参戦は、戦後満洲情勢だけでなく中国戦線の行方を測るうえでも重要な判断材料であった。蒋介石は日記に「敵は各戦区の主力部隊を確実に東北に向けて撤退させている。我方もこれに応じて作戦方針を改め、反攻作戦の要領を決定しなければならない」と記すなど、同種の期待をたびたび示していた²⁴。できるだけ早期に華南沿岸地域を奪還したい国民政府としては、中国大陸から満洲への戦力転用は極めて望ましい状況だったのである。

4 深刻だった日本側の防衛態勢

ところで、国民政府の反攻準備に対し、これに直面する華中・華南地域における日本側の防衛態勢はどのような状況にあったのか。広西省の日本軍を取り巻く状況は芷江作戦の前後より急速に不安定化しつつあった。駐屯地域では、企図秘匿の努力にもかかわらず日本軍撤退の観測が広がっており、地元の民兵部隊である広西自衛隊の活動も一層活発化していた²⁵。

さらに芷江作戦以降、広西省・湖南省の戦況は俄然日本側に不利な状況となった。これに対応するため、第6方面軍は湖南の警備部隊に対し、華南からの撤退を掩護しつつ、国民政府軍の総反攻を迎撃するよう命じた。常德から長沙を結ぶ線は、まさに華中における国民政府軍の主攻勢の正面にあたり、支那派遣軍としては武漢の防衛と華南からの撤退を掩護するために重要な地域であった。そこで6月25日、第6方面軍は第64師団に対し、長沙の北方・洞庭湖南岸の地域、益陽・寧郷・湘郷の三地点にそ

れぞれ3個大隊分の陣地を構築してこれを防衛するよう命じた²⁶。

しかし、この三地点の間隔は全長約150キロメートルにまたがる長大なもので、軍命令を受けた第64師団首脳部は驚くあまり、「軍司令部は5万分の1と20万分の1の地図とを間違えているのではないか」と疑う有様であった。しかも同師団は、芷江作戦以前から下士官将校を中心に人員を引き抜かれており、その戦力を大幅に減じていたのであった。命令では対空・対戦車を考慮した陣地を構築することとなっていたが、対戦車地雷はおろか鉄条網の材料すら欠いており、「師団兵器の補給源は敵にあり」と敵兵器の鹵獲を奨励する状況であった。来攻する中国側兵力は18師乃至24師と予想され、命を受けた配下の旅団長からは玉砕を主張する声上がるなど、悲壮な空気が醸されていた²⁷。

そのころ、ドイツ・イタリアの降伏など戦局全般の暗さも伝わってか、湖南省の前線には悲観的な空気が広がりつつあった。広西からの反転作戦を掩護するため、湖南省南部の永豊に配置された独立混成第86旅団(秋霜兵団)では、「露と消えゆく秋霜部隊」や「湘南前線の捨て石部隊」とのうわさが將兵の間で交わされていたという²⁸。このように支那派遣軍は、終戦直前の華中・華南において、全般的に劣勢な戦局の下、戦線を何とか維持していたというのが実情であった。

5 広西省における最後の攻防

陸軍総司令部は芷江作戦の結果を受けて対日反攻へと移行しようとしていた。華中方面は実施のめどが立たなかった一方、華南方面では張発奎將軍率いる第2方面軍と湯恩伯將軍率いる第3方面軍がそれぞれ広西省に向けて反攻を開始した。日本側は、芷江作戦中止前の5月3日、第11軍が反転作戦を前倒しで進めており、5月中旬より本格的な撤退を開始していた²⁹。ウェデマイヤーら在华米軍司令部は沿岸部を確保する絶好のチャンスと捉え、国民政府軍の進撃を後押しした³⁰。

しかしながら、広西省における反攻はウェデマイヤーらの思うほど順調に進展しなかった。第3方面軍は柳州を目標に河池方面へと進出しようとしていたが、途上で日本軍の反転攻勢を受けた。さらに同20日ごろ、宜山において第11軍の殿を務めていた服部卓四郎率いる第65連隊(第13師団)の頑強な抵抗を受け、進軍はさらに遅れた。第2方面軍も順調とはいい難かった。張発奎は5月29日付で、南寧北方の賓陽では麾下の175師が「敵後衛」との激戦で大きな損害を出したと報告した³¹。この後衛部隊とは5月初めに反転を開始した第3師団の後衛を担っていた第6連隊を指すものと思われる。

6月末、ようやく柳州を占領した国民政府軍は、桂林方面への圧力を強めた。陸軍総司令部が7月初旬、主に広西・広東方面に対する攻撃作戦の計画を策定すると、これに基づいて第2方面軍は仏印国境方面に展開し、第3方面軍は桂林方面に向け日本軍を追撃しつつ戦果を拡大した。とくに第3方面軍主力は7月後半に入ると湖南との交通線を封鎖して桂林を包囲攻撃する態勢をとった³²。同市周辺にあった日本軍部隊は一部に死傷者を続出するなど危機に陥ったが、第65連隊の反撃などにより攻勢を一時食い止め、撤退することに成功した。同28日、第3方面軍は桂林を占領した。なお、この戦いにおける同軍の死傷者は5671人を数えている³³。

国民政府軍の柳州進出はなぜ6月末まで伸びたのか。その原因の一端としては、日本軍後衛部隊との戦闘による遅滞が挙げられる³⁴。これら殿(しんがり)を務めた後衛部隊は、ともすれば孤立して国民政府軍の包囲を受ける危機に陥りつつ後退した。例えば第65連隊は時に本隊から100キロ近く遠方であり、その後退戦は7月15日までの約3ヵ月に及んだ³⁵。同連隊は、桂林への途上では僅か100メートル後方まで追いつかれ、至近距離まで引き寄せて反撃するなど、辛くも追撃をかわし続けた³⁶。また、第3師団後衛の第6連隊も、6月中旬には柳州付近で第2方面軍第46軍と再び戦い、その進軍を停滞させた。華南において、日本軍は後衛部隊による必死の防戦があってようやく反転作戦を継続しえていたといえる。

6 反攻の終焉

第3方面軍の攻勢が桂林方面で遅滞を続けていたころ、柳州を攻略後に広西省南部の仏印国境方面へ展開していた第2方面軍は、再び主力の第46軍を広東西南へ進撃させた。また、このころ北部ビルマで対日作戦に従事していた新1軍が空輸で南寧に到着し、戦列に加わった。同部隊は米軍の装備で完全に統一された新鋭部隊で、8月3日には広東省沿岸部への攻勢に参加するよう命令を受けた。そして、広州湾方面に進攻する準備を整える最中の8月10日、日本降伏の一報を受けたのであった³⁷。

では、華南の反攻作戦を強く支持し、米軍の策応に期待を寄せていた蒋介石はどのように戦局を見ていたのか。実のところ、5月以降、蒋介石は米軍の華南沿岸への上陸についてほとんど言及していない。例えば、桂林を奪還した7月28日、蒋介石は習慣である先週の主要な出来事を日記にまとめている。そこには満洲の接收をめぐるソ連との交渉と米国の態度や中国共産党の敵対姿勢、英国の選挙における保守党の敗北などが並ぶ一方で、華南の作戦には触れられていない³⁸。このころ、蒋介石の主たる関心はもはや華南の戦線を離れていたとみられる。

他方で、戦局の動向について蔣が関心をもっていたのは華北や南満洲、朝鮮半島に対する米軍の動きであった。7月31日、蒋介石はハーレイやウェデマイヤーとの間で、日本が降伏した場合の中国大陆における米軍の上陸地点について話し合った。加えて、日本が戦争を継続し、朝鮮半島に米軍が上陸した場合、華北地域に対する作戦を行うことも検討していた³⁹。また、蔣とウェデマイヤーの間では、米国の支援による新たな軍事建設の計画も進められていた⁴⁰。しかしながら、これらの軍事計画が定まらないうちに、蒋介石と国民政府は終戦という新たな事態に直面するのであった。

おわりに

1945年春から夏にかけて、国民政府と日本はどのように戦争を終結させるのか双方とも不明瞭なまま戦線を維持していた。日本が戦局の悪化に伴って戦線を逐次的に縮小していったのに対し、国民政府は華中・華南への進出を目標とする反攻計画を進めていたが、それを達成して以降の行動についてほぼ未定であった。とはいえ、国民政府が華南の沿岸部を目標とする反攻作戦を希求していたことは事実であり、その結果、日中の正規軍は広西省での熾烈な戦闘を終戦直前まで継続することとなった。

なぜ国民政府は華南での反攻を求めたのか。まず、華南地域における日本の戦力低下が直接の契機となったことは明らかだろう。だが、より重要な要因としてみられるのが、極東に展開する米海軍との協力という構想である。戦後の国家再建をにらむ蒋介石ら国民政府指導部は、米国による対中支援の継続・拡大を求めており、これに非常な期待を示していた。奪還した華南沿岸の港を米軍に供用し、更なる支援物資と強大な海上輸送の支援を獲得する——在華米軍の発案による構想は、戦後に国民政府軍を満洲へ輸送する形で一部実現したが、蒋介石らにとってそれが不十分であったことはいうまでもない。国民政府の反攻作戦が内包した構想は、中長期的な軍事建設の協力をも視野に入れていたが、まさに（国共内戦ではなく）対日戦を目的としたがゆえに、日本の降伏によって実現の機会を失ったのである。

¹ 例えば、齊錫生『剣拔弩張の盟友 太平洋戦争期間の中米軍事合作関係（1941-1945）』（台北：中央研究院、2011年）や蘇聖雄「抗戦末期国軍の反攻（1945）」『国史館館刊』51期（2017年）など。

² 防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部<10>昭和20年8月まで』朝雲新聞社、1975年、127-130頁。

³ 防衛研修所戦史室『戦史叢書 昭和二十年の支那派遣軍<2>終戦まで』朝雲新聞社、1973年、70-79頁。

⁴ 王正華編『事略稿本（60）』台北：国史館、2011年、125頁。

⁵ 蘇聖雄「抗戦末期国軍の反攻（1945）」、114頁。

⁶ 藤井元博「中国国民党軍の終戦処理—対日反攻から接收へ」『安全保障戦略研究』第1巻第1号（2020年）145頁。

- 7 徐永昌日記、1945年4月4日。
- 8 防衛研修所戦史室『昭和二十年の支那派遣軍<2>』243-255頁
- 9 国防部史政編訳局『抗日戦史 湘西会戦』台北：国防部史政編訳局、1982年、19-20頁。
- 10 同上、21-24頁。
- 11 「後方勤務総司令部重要業務処理週報表」（1945年5月6日）、国史館（台湾）所蔵・陳誠副總統文物『軍政部重要業務処理週報表（5）』典蔵号：008-010706-00042-019。
- 12 国防部史政編訳局『抗日戦史 湘西会戦』付表「湘西会戦敵我傷亡統計表」。
- 13 何應欽より蔣介石宛て電報（1945年5月7日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『革命文献 第二期第三段階作戦経過』典蔵号：002-020300-00014-150。
- 14 蔣介石日記、1945年5月20日。
- 15 葉惠芬編『事略稿本（59）』台北：国史館、2011年、641,690頁；徐永昌日記、1945年2月10日。
- 16 『事略稿本（60）』510頁。
- 17 同上、644頁。
- 18 徐永昌日記、1945年5月11日。
- 19 何應欽將軍九五紀事長編編輯委員會『何應欽將軍九五紀事長編（上）』台北：黎明文化事業股分有限公司、1984年、730頁。
- 20 Charles F. Romanus and Riley Sunderland, *Time Runs out in CBI*, Washington, D.C.: Department of Army, 1959, pp. 333-335.
- 21 齊錫生『劍拔弩張的盟友』596頁。
- 22 蔣介石は、ウェデマイヤーの帰国に際し、ルーズヴェルト大統領や閣僚、米軍司令官に手紙を送り、協力を懇請した（『事略稿本（59）』700-707頁）。
- 23 徐永昌日記、1945年4月18日。
- 24 蔣介石日記、1945年6月16日。
- 25 防衛研修所戦史室『昭和二十年の支那派遣軍<2>』482-483頁および、静岡新聞『戦いの記録（2006）』（昭和44年6月7日）。
- 26 『第64師団戦史 其二』防衛研究所所蔵（支那-大東亞戦争・武漢-157）。
- 27 同上。
- 28 静岡新聞『戦いの記録（2021）』（昭和44年6月28日）。
- 29 防衛研修所戦史室『昭和二十年の支那派遣軍<2>』488-492頁。
- 30 Romanus and Sunderland, *Time Runs out in CBI*, p. 355.
- 31 張発奎より蔣介石宛て電報（1945年5月29日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『八年血債（65）』典蔵号：002-090200-00089-440。
- 32 郭汝瑰・黃玉章主編『中国抗日战争正面戰場作戰記（下）』南京：江蘇人民出版社、2002年、1416頁。
- 33 湯恩伯より蔣介石・徐永昌・陳誠宛て電報（1945年8月11日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『八年血債（65）』典蔵号：002-090200-00089-246。
- 34 なお、張発奎は、5月末に第2方面軍が柳州に迫ると何應欽によって進撃停止を命じられ、それこそが遅滞の原因であるとしている。また、その際には陸軍総司令部により弾薬の供給も停止されたと示唆している（張発奎口述・夏連蔭記録・胡志偉訳『張発奎口述回憶録』台北：亞太政治哲学文化出版有限公司、2019年、544-545頁）。
- 35 『湘桂反転作戰記録』防衛研究所所蔵（支那-大東亞戦争・武漢-53）。
- 36 同上。
- 37 以上の経過は『張発奎口述回憶録』546-548頁に基づく。
- 38 蔣介石日記、1945年7月31日。
- 39 同上、1945年8月4日。
- 40 齊錫生『劍拔弩張的盟友』597頁。

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致しております。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。